

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03-3282-2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03-3282-2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市東区泉二丁目28番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
収益 (百万円)	1,135,312	767,377	4,002,299
売上総利益 (百万円)	156,362	110,367	644,803
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	50,843	26,841	111,208
売上高 (百万円)	2,751,346	1,687,733	10,462,067
株主資本 (百万円)	772,878	665,172	567,118
純資産額 (百万円)	854,837	713,432	623,356
総資産額 (百万円)	5,264,631	4,619,083	4,707,309
1株当たり株主資本 (円)	445.08	383.07	326.60
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	29.28	15.46	64.04
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)			
株主資本比率 (%)	14.68	14.40	12.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,807	15,793	343,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,950	3,918	387,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,166	84,857	257,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	370,685	481,455	573,924
従業員数 (人)	32,020	30,518	30,426

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。
- 3 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び売上高には、消費税等を含めておりません。
- 4 株主資本については、当社の連結財務諸表における当社株主資本を表示しております。
- 5 当第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会の基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂を含む - 」を適用しております。これにより、平成20年度第1四半期連結累計(会計)期間の四半期連結財務諸表及び平成20年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社279社、持分法適用関連会社161社、合計440社から構成されております。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（193社）はその数から除外しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3.関係会社の状況」に記載の通りです。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、提出会社の重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	30,518 [7,388]
---------	----------------

（注）臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,974
---------	-------

（注）従業員数に海外事業所の現地社員367人及び他社からの出向者65人を含め、他社への出向者1,230人を除いた人員数は3,176人であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記7 セグメント情報」をご参照願います。

(2)成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記7 セグメント情報」をご参照願います。

(3)売上の状況

「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記7 セグメント情報」をご参照願います。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	1,687,733	2,751,346	1,063,613
売上総利益	110,367	156,362	45,995
営業利益	23,526	60,475	36,949
持分法による投資損益	7,302	18,311	11,009
当社株主に帰属する 四半期純利益	26,841	50,843	24,002

収益	767,377	1,135,312	367,935
----	---------	-----------	---------

(注) 1 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

2 営業利益は、四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

売上高は、商品市況の下落及び円高の影響で、全セグメントが減収となり、前第1四半期連結会計期間比1兆636億円(38.7%)減収の1兆6,877億円となりました。売上総利益は、減収による影響により、前第1四半期連結会計期間比460億円(29.4%)減益の1,104億円となりました。営業利益は、前第1四半期連結会計期間比369億円(61.1%)減益の235億円となりました。金利低下による金利収支の改善や、海外発電事業の売却等による有価証券損益の改善があったものの、持分法による投資損益が、鉄鋼製品及び銅関連事業等での減益により、前第1四半期連結会計期間比110億円(60.1%)減益の73億円となり、この結果、当社株主に帰属する四半期純利益(以下「四半期純利益」という。)は、前第1四半期連結会計期間比240億円(47.2%)減益の268億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、7,674億円と、前第1四半期連結会計期間比3,679億円(32.4%)の減収となりました。売上高同様、全セグメントで減収となり、主に化学品、金属資源のセグメントで大きく減収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りであります。

食料：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	409,582	430,373	20,791
売上総利益	26,072	26,410	338
営業利益	7,150	7,843	693
持分法による投資損益	1,063	2,034	971
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,909	2,993	916

売上高は、中国向け大豆の取扱いが増加したものの、穀物相場下落等により、前第1四半期連結会計期間比208億円(4.8%)減収の4,096億円となりました。売上総利益は、食品流通関連会社の子会社化による増益があったものの、畜産関連事業会社の採算悪化等により、前第1四半期連結会計期間比3億円(1.3%)減益の261億円となりました。この結果、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比7億円(8.8%)減益の72億円となりました。持分法による投資損益は、流通関連会社の悪化により、前第1四半期連結会計期間比10億円(47.7%)減益の11億円となりました。一方で、前第1四半期連結会計期間に海外株式の評価損があったことから、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比9億円(30.6%)増益の39億円となりました。

ライフスタイル：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	84,674	119,084	34,410
売上総利益	6,853	7,742	889
営業利益	1,169	1,615	446
持分法による投資損益	38	5	43
当社株主に帰属する 四半期純利益	577	946	369

売上高は、天然ゴム及び繊維原料関連取引等の減少により、前第1四半期連結会計期間比344億円（28.9%）減収の847億円となりました。売上総利益は、これらの減収により、前第1四半期連結会計期間比9億円（11.5%）減益の69億円となりました。営業利益は、売上総利益の減益により、前第1四半期連結会計期間比4億円（27.6%）減益の12億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比4億円（39.0%）減益の6億円となりました。

紙パルプ：

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	131,615	175,704	44,089
売上総利益	7,526	11,348	3,822
営業利益	1,486	5,197	3,711
持分法による投資損益	484	78	406
当社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失（ ）	864	2,459	3,323

売上高は、建材及びパルプ関連取引の減少により、前第1四半期連結会計期間比441億円（25.1%）減収の1,316億円となりました。売上総利益は、市況の下落によるパルプ事業の減益により、前第1四半期連結会計期間比38億円（33.7%）減益の75億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比37億円（71.4%）減益の15億円となりました。持分法による投資損益は、前第1四半期連結会計期間比4億円（- %）悪化の5億円（損失）となり、四半期純損失は、前第1四半期連結会計期間比33億円（- %）悪化の9億円（損失）となりました。

化学品：

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	143,592	242,154	98,562
売上総利益	5,341	9,630	4,289
営業利益	925	4,413	3,488
持分法による投資損益	1,495	344	1,151
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,420	2,498	1,078

売上高は、石油化学製品の価格下落による基礎化学品取引の減少により、前第1四半期連結会計期間比986億円（40.7%）減収の1,436億円となりました。価格の下落により、無機・農業化学品取引や基礎化学品取引で減益となり、売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比43億円（44.5%）減益の53億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比35億円（79.0%）減益の9億円となりました。持分法による投資損益は、海外無機化学品関連会社での増益により、前第1四半期連結会計期間比12億円（334.6%）増益の15億円となりましたが、営業利益の減益により、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比11億円（43.2%）減益の14億円となりました。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	382,490	847,434	464,944
売上総利益	8,876	20,764	11,888
営業利益	2,785	14,232	11,447
持分法による投資損益	764	330	1,094
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,190	10,854	7,664

売上高は、油ガス価の下落により前第1四半期連結会計期間比4,649億円(54.9%)減収の3,825億円となりました。減収により、売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比119億円(57.3%)減益の89億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比114億円(80.4%)減益の28億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比77億円(70.6%)減益の32億円となりました。

金属資源：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	146,215	269,926	123,711
売上総利益	4,370	7,776	3,406
営業利益	1,653	5,125	3,472
持分法による投資損益	2,774	3,233	459
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,621	6,036	3,415

売上高は、鉄鋼原料及び非鉄軽金属の価格下落により、前第1四半期連結会計期間比1,237億円(45.8%)減収の1,462億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比34億円(43.8%)減益の44億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比35億円(67.7%)減益の17億円となりました。持分法による投資損益は、非鉄軽金属の価格下落により、前第1四半期連結会計期間比5億円(14.2%)減益の28億円となり、この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比34億円(56.6%)減益の26億円となりました。

輸送機：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	84,749	155,309	70,560
売上総利益	7,012	11,690	4,678
営業利益	32	3,035	3,003
持分法による投資損益	644	1,488	844
当社株主に帰属する 四半期純利益	235	3,310	3,075

売上高は、建設機械及び自動車関連取引の減少により、前第1四半期連結会計期間比706億円(45.4%)減収の847億円となりました。これらの減収に伴い、売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比47億円(40.0%)減益の70億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比30億円(98.9%)減益の0.3億円となりました。持分法による投資損益は、農業機械関連事業での減益により、前第1四半期連結会計期間比8億円(56.7%)減益の6億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比31億円(92.9%)減益の2億円となりました。

電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	58,196	96,905	38,709
売上総利益	7,634	11,800	4,166
営業利益	2,392	5,783	3,391
持分法による投資損益	2,533	1,823	710
当社株主に帰属する 四半期純利益	11,873	6,376	5,497

前連結会計年度末にカリブ垂直統合型電力事業が関連会社となったことにより、売上高は、前第1四半期連結会計期間比387億円(39.9%)減収の582億円、売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比42億円(35.3%)減益の76億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比34億円(58.6%)減益の24億円となりました。一方で、海外発電事業の売却益や継続保有持分の時価評価益を計上したことに加え、持分法による投資損益の増益があったことから、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比55億円(86.2%)増益の119億円となりました。

プラント・船舶・産業機械：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	101,858	155,057	53,199
売上総利益	4,392	5,715	1,323
営業利益	74	917	843
持分法による投資損益	250	3,049	2,799
当社株主に帰属する 四半期純利益	868	3,805	2,937

売上高は、プラント関連事業会社の減収、船舶及び紙パルプ機械関連取引の減少等により、前第1四半期連結会計期間比532億円(34.3%)減収の1,019億円となりました。これらの減収に伴い、売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比13億円(23.1%)減益の44億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比8億円(91.9%)減益の1億円となりました。持分法による投資損益は、前第1四半期連結会計期間にあった船舶関連事業での売却益の影響等で、前第1四半期連結会計期間比28億円(91.8%)減益の3億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比29億円(77.2%)減益の9億円となりました。

開発建設：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	20,458	57,981	37,523
売上総利益	6,073	13,529	7,456
営業利益	1,905	8,927	7,022
持分法による投資損益	39	15	54
当社株主に帰属する 四半期純利益	906	4,177	3,271

売上高は、前第1四半期連結会計期間に大型マンション案件及び投資家向け収益不動産開発案件があったことから、前第1四半期連結会計期間比375億円(64.7%)減収の205億円となりました。これらの減収に伴い、売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比75億円(55.1%)減益の61億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比70億円(78.7%)減益の19億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比33億円(78.3%)減益の9億円となりました。

金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	66,302	76,200	9,898
売上総利益	10,828	11,686	858
営業利益	72	184	112
持分法による投資損益	202	250	452
当社株主に帰属する 四半期純利益	353	358	5

売上高は、国内情報関連事業会社の減収により、前第1四半期連結会計期間比99億円(13.0%)減収の663億円となりました。減収に伴い、売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比9億円(7.3%)減益の108億円、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比1億円(60.9%)減益の1億円となりました。持分法による投資損益は、前第1四半期連結会計期間比5億円(-%)悪化の2億円(損失)となったものの、前第1四半期連結会計期間に資金運用取引による損失があったため、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間並みの4億円となりました。

鉄鋼製品：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	79	346	267
売上総利益	79	346	267
営業損失()	255	14	241
持分法による投資損益	182	5,459	5,641
当社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失()	472	5,018	5,490

売上総利益は、前第1四半期連結会計期間比3億円(77.2%)減益の1億円となりました。営業損失は、前第1四半期連結会計期間比2億円(-%)悪化し、3億円(損失)となりました。鉄鋼製品市況の悪化により、持分法による投資損益は、前第1四半期連結会計期間比56億円(-%)悪化の2億円(損失)となり、四半期純損失は、前第1四半期連結会計期間比55億円(-%)悪化の5億円(損失)となりました。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
売上高	259,762	346,409	86,647
売上総利益	17,381	20,490	3,109
営業利益	1,718	2,401	683
持分法による投資損益	185	423	238
当社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失()	30	1,354	1,384

売上高は、為替レートの影響により、前第1四半期連結会計期間比866億円(25.0%)減収の2,598億円となりました。売上総利益は、米国会社を中心に為替レートの影響等により減益となり、前第1四半期連結会計期間比31億円(15.2%)減益の174億円となりました。営業利益は、前第1四半期連結会計期間比7億円(28.4%)減益の17億円となりました。四半期純損失は、米国会社傘下の事業会社にて固定資産の減損を計上した結果、前第1四半期連結会計期間比14億円(-%)悪化となりました。

- (注) 1 各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づいて行っております。ただし、売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は、四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 2 セグメント間取引は通常の市場価格によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末から925億円減少の4,815億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

営業資金負担が増加したことを主因として158億円の支出となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

貸付金の回収があった一方で、国内の有形固定資産関連の支出があったことにより、39億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間のフリーキャッシュ・フローは、197億円の支出となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

余剰資金の返済により、849億円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成20年度からの2ヶ年の中期経営計画「SG2009」を遂行しております。
「SG2009」では、「“G” PLAN」の遂行によって強固となった収益基盤と財務体質を更にステップアップさせるべく、厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求を実施することによって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益基盤を構築し、持続的成長を実現することを目指しております。
しかしながら、平成20年度後半より世界経済が急速に悪化し、需要の減退、消費の低迷、商品市況の下落等の影響により、「SG2009」の当初計数目標の達成が困難となったため、以下の通り計数目標を修正しております。なお、中長期的に持続的成長を目指すという「SG2009」の基本方針に変更はありません。

「SG2009」の主要な計数目標に対する進捗状況は次の通りであります。

経営指標	修正後計数目標(1) (平成21年度末)	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する 連結純利益	2年間合計で 1,900億円以上	1,112億円	268億円
連結ネットD/Eレシオ	2.5倍程度	3.07倍(2)	2.75倍
リスクアセット	連結純資産(2) の範囲内	6,737億円 (連結純資産(2):6,234億円)	
ROA	2%程度	2.24%	

上記の修正後計数目標を達成することで平成21年度末の連結純資産(2)は7,300億円程度、ROEは12%程度となる見通しです。

- (1) 前連結会計年度決算発表時(平成21年5月7日)に「SG2009」の計数目標を修正しております。
(2) 平成21年度より米国財務会計基準審議会の基準書第160号の適用により、従来「株主資本」としていた項目を「連結純資産」に変更しております。また、それに伴い、前連結会計年度の「連結ネットD/Eレシオ」、及び「連結純資産」の計数を組み替えております。

平成21年度は、現在の経営環境を踏まえ、「守り」をより重視し、「財務体質の改善」と「収益力の強化」を重点施策として実施してまいります。なお、重点分野への経営資源配分については、当初2年間合計で6,000億円程度の新規投融資の実施を掲げておりましたが、財務体質の改善を優先することで6,000億円全てを投資することに拘らず、案件を厳選の上実施してまいります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間にかけての経済環境を概観しますと、昨年秋の米国大手投資銀行の破綻を契機として、世界経済は深刻な不況に陥り、主要国の経済成長率が大きく落ち込んだ他、一次産品価格は大幅に低下しました。景気の急激な悪化を受け、主要国で積極的な財政・金融政策が実施されたことで、当第1四半期連結会計期間には、各種の経済指標に改善の動きがみられ、一次産品価格は緩やかに上昇しました。しかし、経済活動の水準は、昨年前半の状況からはほど遠く、現在に至っても低調な経済活動が続いております。

米国では、昨年秋の大手投資銀行の破綻を契機として、主要経済指標が全体的に大きく落ち込みました。オバマ政権の大型の景気刺激策、FRB(連邦準備制度理事会)による国債の買い入れ等を伴う金融政策の実施、在庫調整の進展等を背景に、当第1四半期連結会計期間には、多くの指標が改善し始めましたが、依然として低い水準で推移しました。

欧州では、昨年秋以降の米国に端を発する金融危機等の影響が強く表れ、主要経済指標が全体的に大きく落ち込みました。景気刺激策や金融緩和政策の実施等を背景に、当第1四半期連結会計期間には、景況感関連指標や鉱工業生産指数等一部の指標では悪化幅が縮小しましたが、全体的な景気の悪化が続きました。

アジアでは、昨年秋以降の先進国の景気悪化による外需悪化等を背景に、多くの国で経済成長率が落ち込みました。各国における景気刺激策や金融緩和政策の実施等を背景に、当第1四半期連結会計期間には、中国・インドを中

心に景気が持ち直しの動きを見せ始めましたが、全体としてみれば低調な経済活動が続きました。

日本では、昨年後半の外需の急激な落ち込み等を反映して、主要経済指標が全体的に大きく落ち込みました。景気刺激策や金融緩和政策の実施及び在庫調整の進展等を背景に、当第1四半期連結会計期間には、外需関連指標が回復し始めた他、内需関連指標の悪化テンポが緩和しましたが、依然として低い水準で推移しました。

こうした状況下、「SG2009」の当第1四半期連結会計期間末における進捗状況については、以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比で240億円（47%）下回る268億円となりました。この結果、「SG2009」の修正後計数目標である2年間合計1,900億円（以上）に対して、累計の当社株主に帰属する連結純利益は1,380億円となり、73%の進捗となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「（1）業績の状況」をご参照願います。

一方、連結純資産は、着実な利益の積み上げに加え、株式市場の回復や円安の影響により、その他の包括損益累計額が改善したことから、前連結会計年度末比901億円増加の7,134億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比525億円増加の1兆9,641億円となったことから、連結ネットD/Eレシオは同0.32ポイント改善の2.75倍となりました。

なお、当連結会計年度は、「（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」で記載の通り、「財務体質の改善」を最優先課題として取り組み、具体的にはフリーキャッシュ・フローの黒字化及びリスクアセットの削減を進めてまいります。また、ポートフォリオ・マネジメントの徹底により、継続事業と撤退事業の明確化を図り、同時に既存投融資効果の早期実現、並びに経費削減に取り組むことで「収益力の強化」を図ってまいります。

当連結会計年度は、「SG2009」の最終年度であり、役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、現預金の減少並びに海外発電事業の売却の影響により、前連結会計年度末比882億円減少の4兆6,191億円となりました。また、連結純資産は、利益の積み上げ、有価証券正味未実現損益及び外貨換算調整勘定の改善により前連結会計年度末比901億円増加の7,134億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結ネット有利子負債は、営業資金の増加等により、前連結会計年度末比525億円増加の1兆9,641億円となりました。この結果、連結ネットD/Eレシオは前連結会計年度末比0.32ポイント改善し、2.75倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム

当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 50億ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第1四半期連結会計期間中におきましては、格付けの変更はなく、Moody'sによる発行体格付け(長期)がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け(長期)がA-、JCRによる長期優先債務格付けがAとなっております。

なお、平成20年4月にS&Pは当社の会社格付け(長期)を、現状のBBBを引下げ方向で見直すというクレジットウォッチの状態として、現在も継続しております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の134.2%に対し、当第1四半期連結会計期間末は135.6%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金等の残高は4,996億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りであります。

- ・ 当社
大手邦銀を主としたシンジケート団による3,090億円
(短期640億円、長期2,450億円)
- ・ 当社、Marubeni Finance Holland
上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円(長期)
- ・ 当社、丸紅米国会社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Holland
上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるドル建て515百万ドル(短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャル・ペーパー、ミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金(当第1四半期連結会計期間末残高956億円)に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行 数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		普通株式 1,737,940,900		262,686		91,073

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなかったため、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,217,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 330,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,267,000	1,731,267	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 5,126,900	-	同上
発行済株式総数	1,737,940,900	-	-
総株主の議決権	-	1,731,267	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)、及び名義人以外からの株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には、以下の通り3社所有の相互保有株式合計1,615株及び当社所有の自己株式913株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株 丸紅インフォテック株式会社 345株
丸紅テレコム株式会社 490株

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,217,000	-	1,217,000	0.07
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,000	-	136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000	-	80,000	0.00
丸紅テレコム株式 会社 (相互保有株式)	東京都千代田区西神田 三丁目8番1号	65,000	-	65,000	0.00
丸紅インフォテッ ク株式会社 (相互保有株式)	東京都江東区東陽 六丁目3番1号	49,000	-	49,000	0.00
計	-	1,547,000	-	1,547,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	418	439	490
最低(円)	311	368	414

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）の附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始いたしました。

旧大蔵省の届出におきましては昭和53年3月13日付けにて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付け蔵証第462号にて承認され、昭和53年3月期より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	2, 8	481,455	573,924
定期預金	8	18,137	48,240
有価証券	2, 3, 8	5,417	951
営業債権	2		
受取手形		54,521	57,324
売掛金		753,237	809,595
関連会社に対する債権		76,579	86,338
貸倒引当金		9,988	11,573
たな卸資産	2	427,070	385,090
前渡金		201,064	197,511
繰延税金	2	35,795	36,616
前払費用及びその他の流動資産 (流動資産合計)		171,682	144,739
		2,214,969	2,328,755
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権	2	734,142	684,369
投資有価証券及びその他の投資	2, 3, 8	444,691	400,012
長期営業債権及び長期貸付金	2	114,253	104,713
貸倒引当金	2	39,837	38,208
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 (当第1四半期連結会計期間末46,067百万円、 前連結会計年度末57,589百万円)控除後 (投資及び長期債権合計)	2	127,659	155,961
		1,380,908	1,306,847
有形固定資産	2		
有形固定資産		1,227,777	1,167,387
減価償却累計額 (有形固定資産合計)		489,601	462,566
		738,176	704,821
前払年金費用	2	3	3
繰延税金	2	93,898	117,269
のれん及び無形固定資産	2	139,280	147,500
その他の資産		51,849	102,114
資産合計		4,619,083	4,707,309

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期借入金		184,434	241,982
一年以内に期限の到来する長期債務		244,907	231,396
営業債務			
支払手形		120,110	152,218
買掛金		602,081	615,827
関連会社に対する債務		40,202	45,079
前受金		194,684	186,146
未払法人税等		12,705	14,594
繰延税金	2	3,411	2,013
未払費用及びその他の流動負債 (流動負債合計)		231,161	245,610
		1,633,695	1,734,865
長期債務			
退職給付債務	2	2,187,368	2,266,724
繰延税金	2	51,854	51,384
繰延税金	2	32,734	30,980
約定及び偶発債務	2,10		
純資産			
当社株主資本			
資本金	5	262,686	262,686
授權株式数			
発行済株式数			
当第1四半期連結会計期間末			
前連結会計年度末			
資本剰余金		158,453	158,454
利益剰余金		532,115	510,484
その他の包括損益累計額			
有価証券正味未実現損益	3	30,017	6,750
外貨換算調整勘定		197,897	242,321
デリバティブ正味未実現損益		57,888	65,999
退職給付債務調整額		61,667	62,220
自己株式		647	716
当第1四半期連結会計期間末			
前連結会計年度末			
(当社株主資本合計)		665,172	567,118
非支配持分	2	48,260	56,238
(純資産合計)		713,432	623,356
負債及び純資産合計		4,619,083	4,707,309

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益:	2,7		
商品の販売等に係る収益		1,089,785	729,084
サービスに係る手数料等		45,527	38,293
収益合計		1,135,312	767,377
売上高	7		
前第1四半期連結累計期間: 2,751,346百万円 当第1四半期連結累計期間: 1,687,733百万円			
商品の販売等に係る原価		978,950	657,010
売上総利益	7	156,362	110,367
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費		95,815	86,492
貸倒引当金繰入額		72	349
受取利息		4,937	3,051
支払利息		15,756	9,947
受取配当金		7,747	6,056
有価証券評価損		4,849	334
有価証券売却損益	2	5,470	14,598
固定資産損益		681	990
持分法による投資損益	7	18,311	7,302
その他の損益 - 純額		4,278	228
その他の収益・費用()合計		75,068	66,877
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益		81,294	43,490
法人税等	2	26,888	15,580
非支配持分帰属損益前純利益		54,406	27,910
非支配持分帰属損益		3,563	1,069
当社株主に帰属する四半期純利益	7	50,843	26,841

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6	29.28円	15.46円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	6	-	-

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【 四半期連結包括損益計算書 】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(百万円)
包括損益	
非支配持分帰属損益前純利益	27,910
その他の包括損益	
有価証券正味未実現損益増減額	23,286
外貨換算調整勘定増減額	45,585
デリバティブ正味未実現損益増減額	8,461
退職給付債務調整額増減額	564
その他の包括損益計	77,896
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計	105,806
非支配持分帰属包括損益	2,610
当社株主に帰属する包括損益合計	103,196

「 四半期連結財務諸表に対する注記 」 参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動		
非支配持分帰属損益前純利益	54,406	27,910
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	23,359	17,354
貸倒引当金繰入額	72	349
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	871	8,227
有価証券損益	621	14,264
固定資産損益	681	990
繰延税金	3,276	4,941
営業活動に係る資産・負債の増減		
受取手形及び売掛金	105,395	57,632
たな卸資産	63,552	27,944
前渡金・前払費用及びその他の資産	39,563	25,040
前払年金費用	75	-
支払手形及び買掛金	116,825	54,523
前受金・未払費用及びその他の負債	33,425	10,729
未払法人税等	5,894	1,944
その他	32,802	1,248
営業活動による純キャッシュ・フロー	5,807	15,793
投資活動		
定期預金の純増減額	6,968	25,104
有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入	12,222	4,245
有価証券及びその他の投資等の購入による支出	14,331	12,908
関連会社に対する投資の売却による収入	1,123	60
関連会社に対する投資の取得による支出	21,656	3,296
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入	5,778	1,933
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出	65,040	29,320
貸付金の回収による収入	3,934	12,841
貸付金の貸付による支出	2,948	2,577
投資活動による純キャッシュ・フロー	73,950	3,918

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動		
短期借入金の純増減額	25,596	64,206
長期借入金及び社債による調達	88,694	42,529
長期借入金及び社債の返済	38,127	52,598
現金配当	12,158	5,210
自己株式の取得及び売却	43	7
その他	796	5,365
財務活動による純キャッシュ・フロー	63,166	84,857
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	15,005	12,099
現金及び現金同等物の純増減額	31,596	92,469
現金及び現金同等物の期首残高	402,281	573,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,685	481,455

キャッシュ・フローに関する補足情報

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動		
交換による資産の取得		
取得した資産の公正価値	7,381	-
交換に供した資産の帳簿価額	6,693	-

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。ただし、米国会計基準において記載が求められる金融商品関連等の開示項目の一部について、記載を省略しております。米国会計基準は米国公認会計士協会の会計研究公報（Accounting Research Bulletins）、同協会の会計原則審議会の意見書（Opinions of the Accounting Principles Board）及び米国財務会計基準審議会の基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）等からなっております。

本邦の四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び非支配持分帰属損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

（１）四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

（２）会計処理基準及び表示の方法

（イ）負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理

負債証券及び市場性のある持分証券について、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を計上しております。当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、平成21年度以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている負債証券については、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

（ロ）のれん及びその他の無形固定資産

企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,358百万円（利益）及び1,010百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。

（ハ）資産の除却債務

長期性資産の除却に関する法的債務を、当該債務の発生時の公正価値で認識しております。また、負債の当初認識時において、その原価は関連する長期性資産の一部として取得原価に算入し、その耐用年数にわたって償却しております。

（ニ）圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

（ホ）年金会計

退職一時金及び退職年金に係る会計処理については、米国財務会計基準審議会の基準書第87号「事業主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に基づいております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,587百万円（利益）及び2,098百万円（利益）であります。

（ヘ）デリバティブ及びヘッジ損益

本邦会計基準において、特定の場合、満期保有目的債券をヘッジ対象とする金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ時価評価差額を損益処理しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ時価評価差額を損益処理しております。

(ト) 連結子会社の所有持分の変動

連結子会社の支配の喪失を伴わない範囲の所有持分の変動については資本取引として処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識をするとともに、継続保有部分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。本会計処理による当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、9,321百万円（利益）であります。

(チ) 現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

(リ) 営業債権債務

通常の取引に基づき発生した営業上の債権債務（ただし、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ヌ) 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

(ル) 特定契約に関連した金額の相殺

マスターネットティング契約の下で同じ契約相手と締結するデリバティブの公正価値とデリバティブと同じマスターネットティング契約から生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末より、従来は四半期連結貸借対照表上、資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。

四半期連結財務諸表に対する注記

1 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この四半期連結財務諸表は本邦において作成されている四半期連結財務諸表と相違する点があります。すなわち、この四半期連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、四半期連結財務諸表作成のその他の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 資産の除却債務に係る会計処理
- (5) 圧縮記帳に係る会計処理
- (6) 年金会計
- (7) 連結子会社の所有持分の変動
- (8) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (9) 現金同等物の表示
- (10) 営業債権債務の表示
- (11) 新株予約権に係る会計処理
- (12) 特定契約に関連した金額の相殺

2 重要な会計方針

連結

四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の各勘定を連結しております。変動持分事業体とは、米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計研究公報第51号の解釈」（平成15年12月改訂版）の規定に基づくものであります。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の第1四半期決算期（3月末あるいは3月末以降）から当社の第1四半期決算期（6月末）までの間に、四半期連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上されております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、投資時に時価純資産持分を超過した部分のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性等により総合的に判断しております。

見積りの使用

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整

勘定としてその他の包括損益累計額に計上しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めておりません。

負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類しており、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている満期保有目的有価証券は、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を四半期連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券については、負債証券については満期保有目的有価証券と同様に処理し、その他の証券については公正価値まで減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。前記の満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券に分類される負債証券についての会計処理は、当第1四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第115-2号及び基準書第124-2号「一時的でない減損の認識及び表示」に基づいており、当第1四半期連結累計期間において、同意見書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券は、公正価値まで減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上されております。

貸付金等及び貸倒引当金

貸付金等は、取得原価により計上しております。

当社及び連結子会社は、貸付金等の信用リスクを評価するに当たって、貸付金等の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該貸付金等の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値又はその担保の公正価値に基づき計上しております。前記に該当しない一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しております。また、減損した貸付金のうち、法的整理等が実施されたものについては、直接減額しております。

減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。貸付金等の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクスケジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。

なお、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた債権については、期日超過債権として、管理・牽制を強化しております。また、90日超滞留している貸付金等のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また、当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～38年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、10～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

鉱業権

四半期連結貸借対照表上、鉱業権を有形固定資産及び減価償却累計額に含めて開示しております。

長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有使用している長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には、公正価値に基づき減損を計上しております。また、処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

企業結合

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会の基準書第141号「企業結合」（平成19年度改訂版）を適用しており、当連結会計年度より発生するすべての企業結合につき取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんその他の無形固定資産に分離して認識しております。同基準書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は軽微であります。

資産の除却債務

長期性資産の除却に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により簿価が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には公正価値に基づき評価損を計上しております。未確認利権鉱区については、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には評価損を計上しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接に取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99 - 19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」により純額表示を要請されることがあります。当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

四半期連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準に従った表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

長期請負工事契約：米国公認会計士協会意見書第81 - 1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」に基づいて、その要件を満たす場合に工事進行基準によって収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法で行い、損失契約については初めて見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により四半期連結貸借対照表上、資産又は負債として計上しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額は、損益に計上されます。ヘッジ目的のデリバティブについて、当社はその保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクに対するヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは公正価値ヘッジとして当期の損益に計上され、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が計上されるまで、四半期連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は、当期の損益に計上されます。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクのヘッジについては、デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段から生じる損益は、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部としてその他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブのうち、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は、その他の損益 - 純額に含めております。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で同じ契約相手と締結するデリバティブの公正価値とデリバティブと同じマスターネットティング契約から生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」に基づき、公正価値を測定しております。公正価値で測定された資産及び負債については、その観察可能性に応じて3つのレベルに分類し、注記しております。

保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

法人税等

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の連結税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法定実効税率と四半期連結損益計算書上の法人税等の実効税率との差異の主要な原因は、連結子会社の事業に係る税効果、永久差異による影響、海外連結子会社における税率の差異による影響、持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金に係る税効果であります。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

非支配持分に係る会計処理

当第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会の基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂を含む - 」を適用しております。同基準書の適用に伴い、従来は四半期連結貸借対照表上、資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。同基準書の適用に従い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。なお、同基準書の適用に従い、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識をするとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。当第1四半期連結累計期間における、同基準書の適用による影響額は、連結子会社の支配の喪失に伴う所有持分の変動について、当該旧連結子会社の継続保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益9,321百万円（利益）であります。また、連結子会社の支配の喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は、当該影響額を含め、14,295百万円（利益）であり、有価証券売却損益に含まれております。

組替

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。

最近公表された会計基準

平成20年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第132（平成15年改訂版） - 1号「退職後給付制度の資産に関する事業主の開示」を公表いたしました。この意見書は米国財務会計基準審議会の基準書第132号（平成15年改訂版）「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示 - 基準書第87号、第88号及び第106号の改訂」を改訂し、確定給付型年金及び他の退職後給付制度の資産に関するより詳細な開示を求めています。同意見書では、投資方針、制度資産に係るリスクの集中の内容及び金額、制度資産の主要なカテゴリごとの公正価値、制度資産の公正価値の測定に使用した評価技法及びインプットを含む追加情報の開示を求めています。同意見書は、平成21年12月16日以降に終了する会計年度から適用となります。

同意見書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

平成21年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理 - 基準書第140号の改訂」を公表いたしました。同基準書は適格特別目的事業体の概念自体を廃止し、金融資産の消滅についての要件を変更しております。同基準書は、平成21年11月16日以降に始まる会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

当社は、同基準書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響について、現在検討中であり、

平成21年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の基準書第167号「米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計研究公報第51号の解釈」（平成15年12月改訂版）の改訂」を公表いたしました。同基準書は、変動持分事業体の連結の要否を決定するガイダンスを変更し、定性的分析の実施を求めています。また、基準書第166号によって適格特別目的事業体の概念が廃止されたために、適格特別目的事業体についての例外規定を廃止しております。同基準書は、平成21年11月16日以降に始まる会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

当社は、同基準書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響について、現在検討中であり、

平成21年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の基準書第168号「米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化（Accounting Standards Codification™;以下「The Codification」という。）及び一般に認められた会計原則の階層 - 基準書第162号の更新」を公表いたしました。同基準書ではThe Codificationは従来の会計基準の全てに代替すると定めております。The Codificationは従来の会計基準の体系を大幅に変更しますが、それによって会計基準の内容が変更されることを意図しているものではありません。同基準書は、平成21年9月16日以降に終了する期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

同基準書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

3 負債証券及び市場性のある持分証券

当第1四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	915	-	39	876
合計	915	-	39	876
投資分 負債証券	30,759	94	77	30,776
持分証券	161,871	61,465	13,178	210,158
合計	192,630	61,559	13,255	240,934

項目	満期保有目的有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	924	-	3	921
合計	924	-	3	921
投資分 負債証券	25,886	151	-	26,037
持分証券	162,327	41,380	26,824	176,883
合計	188,213	41,531	26,824	202,920

項目	満期保有目的有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分 負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

当第1四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	3,619	116	-	-
持分証券	77,154	13,178	-	-
合計	80,773	13,294	-	-
満期保有目的有価証券	-	-	-	-
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	486	3	-	-
持分証券	76,706	26,824	-	-
合計	77,192	26,827	-	-
満期保有目的有価証券	-	-	-	-
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第1四半期連結会計期間末現在、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	915	876
1年超5年以内	1,860	1,930
5年超10年以内	20,110	20,110
10年超	8,789	8,736
負債証券合計	31,674	31,652
持分証券	161,871	210,158
合計	193,545	241,810

項目	満期保有目的有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	-	-
1年超5年以内	-	-
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	-	-

4 期間純年金費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は、次の通りであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,582	1,538
利息費用	1,540	1,476
制度資産の期待運用収益	1,882	1,588
過去勤務債務の償却費用	219	249
数理計算上の差異の償却費用	995	1,236
従業員拠出額	175	73
期間純年金費用	1,841	2,340

5 純資産及び包括損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における純資産の変動及び包括損益の内訳は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	当社株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	779,764	80,817	860,581
当社株主に対する支払配当	12,158	-	12,158
非支配持分に対する支払配当	-	1,110	1,110
資本取引及びその他	39	3,153	3,114
包括損益:			
四半期純利益	50,843	3,563	54,406
その他の包括損益			
有価証券正味未実現損益増減額	19,069	21	19,090
外貨換算調整勘定増減額	48,542	4,903	53,445
デリバティブ正味未実現損益増減額	16,606	362	16,244
退職給付債務調整額増減額	547	56	603
四半期包括損益	5,311	901	4,410
期末残高	772,878	81,959	854,837

当第1四半期連結累計期間

	当社株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	567,118	56,238	623,356
当社株主に対する支払配当	5,210	-	5,210
非支配持分に対する支払配当	-	4,402	4,402
資本取引及びその他	68	6,186	6,118
包括損益：			
四半期純利益	26,841	1,069	27,910
その他の包括損益			
有価証券正味未実現損益増減額	23,267	19	23,286
外貨換算調整勘定増減額	44,424	1,161	45,585
デリバティブ正味未実現損益増減額	8,111	350	8,461
退職給付債務調整額増減額	553	11	564
四半期包括損益	103,196	2,610	105,806
期末残高	665,172	48,260	713,432

6 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいており
ます。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は次の通りであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
分子項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分子項目 - 当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	50,843	26,841
分母項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数 (自己株式控除後) (株)	1,736,502,507	1,736,424,720

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	29.28	15.46
-----------------------------	-------	-------

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

7 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	419,773	114,424	169,704	232,900	846,131
セグメント間内部売上高	10,600	4,660	6,000	9,254	1,303
合計	430,373	119,084	175,704	242,154	847,434
売上総利益	26,410	7,742	11,348	9,630	20,764
持分法による投資損益	2,034	5	78	344	330
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,993	946	2,459	2,498	10,854
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	594,420	146,909	405,066	150,950	538,300

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	252,579	141,031	96,903	144,854	57,949
セグメント間内部売上高	17,347	14,278	2	10,203	32
合計	269,926	155,309	96,905	155,057	57,981
売上総利益	7,776	11,690	11,800	5,715	13,529
持分法による投資損益	3,233	1,488	1,823	3,049	15
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,036	3,310	6,376	3,805	4,177
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	375,686	213,777	511,573	319,638	326,393

	金融・物流・ 情報 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	73,976	329	200,205	588	2,751,346
セグメント間内部売上高	2,224	17	146,204	222,124	
合計	76,200	346	346,409	221,536	2,751,346
売上総利益	11,686	346	20,490	2,564	156,362
持分法による投資損益	250	5,459	423	34	18,311
当社株主に帰属する 四半期純利益	358	5,018	1,354	659	50,843
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	228,068	89,855	458,198	348,476	4,707,309

当第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	404,039	81,114	128,103	135,244	381,354
セグメント間内部売上高	5,543	3,560	3,512	8,348	1,136
合計	409,582	84,674	131,615	143,592	382,490
売上総利益	26,072	6,853	7,526	5,341	8,876
持分法による投資損益	1,063	38	484	1,495	764
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	3,909	577	864	1,420	3,190
セグメントに対応する資産	583,288	140,913	397,925	162,975	586,352

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	136,902	80,679	58,090	96,474	20,422
セグメント間内部売上高	9,313	4,070	106	5,384	36
合計	146,215	84,749	58,196	101,858	20,458
売上総利益	4,370	7,012	7,634	4,392	6,073
持分法による投資損益	2,774	644	2,533	250	39
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	2,621	235	11,873	868	906
セグメントに対応する資産	382,913	210,706	412,176	313,111	334,919

	金融・物流・ 情報 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	64,257	70	97,436	3,549	1,687,733
セグメント間内部売上高	2,045	9	162,326	205,388	
合計	66,302	79	259,762	201,839	1,687,733
売上総利益	10,828	79	17,381	2,070	110,367
持分法による投資損益	202	182	185	11	7,302
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	353	472	30	2,255	26,841
セグメントに対応する資産	222,379	91,684	519,889	259,853	4,619,083

- (注) 1 当連結会計年度より、「金融・物流・情報・新機能」を「金融・物流・情報」に名称変更しております。
2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。
3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。
4 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

【地域別情報】

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。

対外部収益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の対外部収益は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	797,440	570,405
米国	179,565	120,430
英国	37,931	25,012
その他	120,376	51,530
計	1,135,312	767,377

長期性資産

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の長期性資産は次の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	471,010	460,064
米国	203,334	190,231
インドネシア	126,255	121,471
その他	155,951	190,745
計	956,550	962,511

8 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、その観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

- レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格
- レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3：観察不能なインプット

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末				前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産								
現金同等物及び定期預金		128,345		128,345		140,187		140,187
有価証券及び投資有価証券	209,864	2,107	31,379	243,350	176,685	586	26,600	203,871
デリバティブ取引	16,285	70,823	835	87,943	27,612	79,132	746	107,490
負 債 ()								
デリバティブ取引	19,256	62,226	2,709	84,191	32,280	68,049	4,041	104,370

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、主に市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている現金同等物及び定期預金は主に譲渡性預金であり、有価証券及び投資有価証券は、主に公社債であります。デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ、為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって評価しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が非経常的に公正価値で測定している資産は次の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間における公正価値の測定値	
	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産		
投資有価証券及び関連会社に対する投資	21,003	21,003
賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産	460	460

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、一時的ではないと判断される価値の下落がある場合には、公正価値まで減損を認識しております。また、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動がある場合には、継続保有持分を公正価値で再測定しております。これらの結果、純額で7,259百万円の評価益を計上しております。

非経常的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には、公正価値に基づき減損を計上しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも年に一度、減損の有無を検討し、減損テストを実施の上で、減損が必要と判断される場合には、公正価値に基づき減損を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、これらの結果、1,690百万円の評価損を計上しております。

これらの公正価値の評価方法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法等を用いて行っております。

9 デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引の他に、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスター

ネットィング契約を交わしております。マスターネットィング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、2,657百万円（損失）であります。

当第1四半期連結会計期間末現在、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は132ヶ月であります。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

デリバティブ取引の公正価値

当第1四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				

金利取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	23 16,573	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	1,283 3,590
為替取引	現金及び現金同等物 定期預金 売掛金 前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	34 3,428 108 3,953 3,540	短期借入金 未払費用及びその他の流動負債 長期債務	315 5,891 14,563
商品取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	11,136 1,468	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	- 14,439 2,878
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		40,263		42,959
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	5	未払費用及びその他の流動負債	2
		-	長期債務	773
為替取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	2,099 386	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	1,767 386
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	48,939	未払費用及びその他の流動負債	46,940
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	29	長期債務	2,146
その他	前払費用及びその他の流動資産	4	未払費用及びその他の流動負債	13
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		51,462		52,027
デリバティブ取引 合計		91,725		94,986

前連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	前連結会計年度末		前連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	35 14,851	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	1,087 3,630
為替取引	現金及び現金同等物 定期預金 売掛金 前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	794 3,393 452 11,747 5,759	短期借入金 未払費用及びその他の流動負債 長期債務	813 14,322 15,706
商品取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	16,687 964	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	- 20,696 3,994
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		54,682		60,248
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	その他の資産	10	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	5 725
為替取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	739 295	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	1,034 295
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	56,451	未払費用及びその他の流動負債	49,863
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	172	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	3 3,640
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		57,667		55,565
デリバティブ取引 合計		112,349		115,813

(注) ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。

非デリバティブ金融商品については、期末日(前連結会計年度末の公正価値については前連結会計年度末日)の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

当第1四半期連結累計期間における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	1,770
為替取引	その他の損益 - 純額	2,344
商品取引	商品の販売等に係る原価	681
合計		1,255

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	498	支払利息	436
為替取引	947	その他の損益 - 純額	1,145
商品取引	1,153	商品の販売等に係る原価	2,814
合計	1,602		1,233

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
為替取引	973	有価証券評価損	11
合計	973		11

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	769
その他の取引	その他の損益 - 純額	1,422
合計		653

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品の保有（以下「クレジット・デリバティブ取引」という。）を行っております。これらのクレジット・デリバティブ取引における参照資産は主に社債や借入金であり、これらの中には、昨今の金融情勢の影響により、格付けが投資不適格となっているものもありますが、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末においてこれらのクレジット・デリバティブ取引を時価評価の上、損益に含めております。将来、これらの参照資産について債務不履行が起きた場合には、当社及び一部の連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合がありますが、当社が知る限りにおいて、これらの影響は限定的と考えております。

当第1四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における、当社及び一部の連結子会社のクレジット・デリバティブ取引の最大将来支払額は、それぞれ10,130百万円及び10,137百万円であり、公正価値はそれぞれ918百万円（負債）及び2,544百万円（負債）であります。これらの取引において、当社及び一部の連結子会社は第三者に対する遡及権を有していません。

10 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

米国財務会計基準審議会の解釈指針第45号「第三者の債務に係る間接保証を含む保証についての保証人の会計処理及び開示 - 財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」に基づく当第1四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における保証総額は、それぞれ223,424百万円及び184,165百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ134,364百万円及び100,168百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度に関わらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。当第1四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ28,561百万円及び31,089百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ24,391百万円及び23,271百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、平成49年に期日を迎えます。なお、当第1四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,848百万円及び1,664百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、被保証先の財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、個々の被保証先の信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。当第1四半期連結会計期間末現在において、四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当第1四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における輸出手形割引残高は、それぞれ14,466百万円及び14,205百万円であります。当該手形が決済されなかった場合、当社及び連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレームを受けることもあります。当第1四半期連結会計期間末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

1 1 変動持分事業体

当社及び連結子会社は米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計研究公報第51号の解釈」(平成15年12月改訂版)に従い変動持分事業体を識別しております。

当社及び連結子会社は、資産運用及び不動産開発を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。

これらの変動持分事業体の当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表上の資産及び負債の金額と区分について、前連結会計年度末に比して重要な変動はありません。これらの負債は主に資産の購入に充てられたノンリコースローンであります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、一部の変動持分事業体を除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。当社は一部の変動持分事業体に対し、債務の保証を行っておりますが、その保証債務残高は重要ではありません。

また、当社及び連結子会社は、融資事業、リース事業等を目的とする変動持分事業体につき、投資又は融資等を実施しており、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を有し、また設立・発起に関与した者として変動持分を所有しております。

当第1四半期連結会計期間末において、これらの変動持分事業体の総資産額、これらの変動持分事業体に対する四半期連結貸借対照表における変動持分の金額と区分、及び想定最大損失額について、前連結会計年度末に比して重要な変動はありません。

1 2 後発事象

当第1四半期連結会計期間末の翌日から、平成21年8月14日の当四半期報告書提出までの事象および取引を評価した結果、該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年5月18日開催の取締役会において、平成21年3月31日現在の株主に対し、1株当たり3円、総額5,210百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成21年5月29日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 伸幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の四半期連結財務諸表に対する注記2に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会の基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂を含む - 」を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。